

## 戦後改革による新制高等学校の設置と格差構造の再編成

米田 俊彦（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）

現代の教育、とりわけ高校教育にかかわる格差構造の直接の原型を作り出したと考えられる戦後教育改革後の高等学校の初期的な展開過程の実態、実情を実証的に掘り起こすことをテーマとする調査研究を開始した。

1943年度の旧制中等学校入学者は男子約33万人、女子約26万人、合計約59万人であった。中等学校が戦後改革で高等学校に再編された直後の1950年度の高校入学者は男子約44万人、女子約28万人、合計約72万人に増えていた。この59万人から72万人への増加は量的には、定時制課程入学者約17万人によってもたらされたものといえる。中等学校入学者59万人にも夜間課程入学者が若干含まれるが、一部の農村部の青年学校を定時制課程として高等学校に吸収したことが、高等学校内部の格差構造を中等学校時代よりも大きなものとした原因の一つと考えられる。

また、高等女学校や女子実業学校（いわゆる家政女学校）の裁縫・家事教育が、高等学校における普通科の教科としての家庭科や専門学科としての家庭科の教育に再編された。もともと良妻賢母の観念が支配していた中等学校では、女子中等学校は進学機能をほとんどもたず、裁縫・家事教育が重視されていた。高等学校になって、家庭科教育は進学教育の枠組みの外に置かれ、いわゆる進学校では周辺的な位置づけとなる一方、家庭科教育の資源（施設や教員）を集中させて専門学科としての家庭科（家政科）を設置した場合もあり、結果として女子の高校進学率を底上げしたが、全体としてみれば高校教育における男女格差の構造を新たに創り出した面も否定できない。

以上の2つの観点から、長野県を事例として調査を開始した。大学院生の宇津野花陽氏を共同研究者とし、家庭科についての調査研究にあたってもらった。図書館、歴史館、教育委員会、県議会の所蔵資料を調査し、学科・教員の配置や施設設備の設定をめぐる検討プロセスや卒業者の進路にかかわる統計データなどが収集できている。これらをまとめて中間報告としての冊子にまとめた。定時制課程については、長野県の学校沿革史の刊行状況を調査することどまっている。定時制課程は1960年代以降少しずつ廃止されたり全日制課程に転換したりしており、その際に刊行された「閉校記念誌」が多数存在していることまでは確認している。それを収集し、内容の検討を進めることが来年度の課題である。